

# 四半期報告書

(第22期第1四半期)

フィールズ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	7,321	16,038	73,035
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△ 3,161	8,519	991
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△ 2,289	4,711	△1,481
純資産額 (百万円)	43,391	44,008	39,496
総資産額 (百万円)	64,272	55,933	52,064
1株当たり純資産額 (円)	120,839.58	130,553.52	117,326.58
1株当たり四半期純利益又 は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△ 6,596.99	14,007.19	△ 4,271.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.2	78.5	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,730	4,748	4,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 4,846	△ 131	△ 6,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,093	△ 1,028	602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,338	14,767	11,181
従業員数 (名)	1,105	869	827

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第22期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、第21期第1四半期連結累計(会計)期間及び第21期は潜在株式は存在するものの四半期(当期)純損失が計上されているため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しています。

変更の内容については「第5経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通りです。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下の通りです。

### (1) 新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社SANKYO (注)	東京都渋谷区	14,840	遊技機の製造及び販売	(被所有) 15.5	遊技機の代行店 販売手数料収入

(注) 有価証券報告書の提出会社です。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	869 [333]
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除いています）は当第1四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	630
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
PS・フィールド	86	△ 62.2
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—
モバイル・フィールド	—	—
その他・フィールド	—	—
合計	86	△ 94.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去していません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
PS・フィールド	14,947	268.9
スポーツエンタテインメント・フィールド	565	△ 40.3
モバイル・フィールド	519	41.8
その他・フィールド	6	△ 87.1
合計	16,038	119.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 3 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社ビスティ	2,226	30.4	13,040	81.3

#### (4) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
PS・フィールド	996	△ 9.7
スポーツエンタテインメント・フィールド	12	△ 57.6
モバイル・フィールド	—	—
その他・フィールド	—	△100.0
合計	1,009	△ 11.7

- (注) 1 金額は、仕入原価によっています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しています。

このため、前年同四半期比較については、前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて行っています。

なお、従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業については、子会社株式の売却等を行ったことにより、前連結会計年度において消滅していません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

##### (1) 経営成績の分析

21世紀の成熟化する日本社会において、人々の余暇時間は確実に増加し、これからもその傾向は続くものと認知されています。人々は、その嗜好によって時間消費の多様なニーズを生み出しており、ここには、多くのビジネスチャンスが存在しています。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げる当社及び当社グループは、この増加をたどる余暇に対して商品・サービスを提供する企業グループであり、人々の生活や環境等の変化を研究、分析、予測することでビジネスチャンスを見だし、事業活動を展開しています。

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期）の連結業績は、売上高16,038百万円（前年同四半期比 119.1%増）、営業利益8,524百万円（前年同四半期は営業損失3,312百万円）、経常利益8,519百万円（前年同四半期は経常損失3,161百万円）、四半期純利益4,711百万円（前年同四半期は四半期純損失2,289百万円）となりました。

各フィールドの状況は以下の通りです。

##### 《セグメント情報》

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。なお、各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

当第1四半期よりセグメントの見直しを行っています。詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通りです。

前年同四半期比較にあたっては、前第1四半期連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っています。

##### ① P S ・フィールド

全国のパチンコホールにおいては、営業主体がパチンコ遊技機にシフトするなか、パチンコ遊技機の射幸性はマックスタイプ等の導入により一時的に高まりつつありましたが、当期に入り業界の健全化及びファン層の拡大に向けての転換が進み、ゲーム性・エンタテインメント性を重視したミドルタイプのパチンコ遊技機を中心とした導入が進んでいます。このように現在のパチンコ産業は、ホールの様々な経営努力やメーカーによる射幸性の自主的な抑制、遊技機のエンタテインメント化など、より時間消費型レジャーとして成長すべく様々な取り組みを続けています。

当第1四半期においては、パチンコ遊技機販売事業では、大型タイトルのパチンコ遊技機「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」が市場から高い評価を頂き、同シリーズの最高販売台数である累計237,000台販売（当第1四半期は235,969台計上）と好調な結果となりました。一方、パチスロ遊技機販売事業では、「エースをねらえ!」「サタデーナイトフィーバー」の2機種を投入しました。

以上の結果、当第1四半期のパチンコ遊技機総販売台数は244,091台、パチスロ遊技機総販売台数は6,055台となり、P S ・フィールドの売上高は15,029百万円（前年同四半期比258.1%増）、営業利益は8,543百万円（前年同四半期は営業損失1,562百万円）となりました。

## ② スポーツエンタテインメント・フィールド

当第1四半期においては、前連結会計年度に実施したスポーツビジネス全般の抜本的な見直し効果が現れ、概ね予定通りに推移しました。とくにソリューション事業の「トータル・ワークアウト」では、各店舗の会員数及びパーソナルトレーニング本数増加に向け、新たな商品プログラムの企画開発等のサービス品質向上施策を進めるとともに、収益性の改善に努めました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は565百万円（前年同四半期比41.2%減）、営業損失は96百万円（前年同四半期は営業損失169百万円）となりました。

なお、同セグメントは前連結会計年度まで「スポーツ・フィールド」と記載していましたが、当第1四半期より改称し、「スポーツエンタテインメント・フィールド」としています。

## ③ モバイル・フィールド

当第1四半期においては、株式会社フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、主力携帯コンテンツである「フィールドズモバイル」の有料会員数は、当社発売機種との相乗効果から引き続き順調に増加し、約50万人（平成21年6月末）となるなど堅調に推移しました。また、既存提供サービスの携帯キャリア拡充や、Eコマース事業において拡販を行うなどの活発な事業展開を行いました。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は519百万円（前年同四半期比41.8%増）、営業利益は124百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

なお、同セグメントは前連結会計年度まで「Webサービス・フィールド」と記載していましたが、当第1四半期より改称し、「モバイル・フィールド」としています。

## ④ その他・フィールド

当第1四半期においては、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社では、当期の作品公開に向けた取り組みを引き続き実施しました。また、P S・フィールドにおけるアニメーションクオリティアップを図るグループシナジー事業に積極的に関与しています。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は252百万円（前年同四半期比366.3%増）、営業利益は58百万円（前年同四半期は営業損失544百万円）となりました。

なお、同セグメントには、セグメントの統合により、従来「映像・フィールド」に区分されていたハルキ・フィールドズシネマファンドが新たに加わっています。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、28,932百万円と前連結会計年度末比3,796百万円の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

有形固定資産は、10,367百万円と前連結会計年度末比530百万円の減少となりました。これは主に東京事務所の建物及び土地等の売却による減少によるものです。

無形固定資産は、2,613百万円と前連結会計年度末比148百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、14,020百万円と前連結会計年度末比751百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の評価差額の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は55,933百万円と前連結会計年度末比3,869百万円の増加となりました。

(負債の部)

流動負債は、7,211百万円と前連結会計年度末比335百万円の減少となりました。これは主に利益の増加に伴う未払法人税の増加、預り金の減少によるものです。

固定負債は、4,714百万円と前連結会計年度末比306百万円の減少となりました。これは主に社債の償還による減少によるものです。

以上の結果、負債の部は11,925百万円と前連結会計年度末比642百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、44,008百万円と前連結会計年度末比4,511百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ5,428百万円増加し、14,767百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,748百万円（前年同四半期は3,730百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8,524百万円、未払消費税等の増加752百万円等の資金増加、売上債権の増加2,631百万円、預り金の減少1,309百万円等の資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、131百万円（前年同四半期は4,846百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出345百万円、有形固定資産の取得による支出272百万円等の資金減少、有形固定資産の売却による収入615百万円等の資金増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,028百万円（前年同四半期は5,093百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払751百万円、社債の償還による支出300百万円等の資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に以下の設備の売却をしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		従業員数
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	
提出会社	東京事務所 (東京都渋谷区)	PS・フィールド	賃貸資産	8	580 (99.23)	—

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はありません。
計	347,000	347,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しています。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,643	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,357	336,357	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	336,357	—

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	10,643	—	10,643	3.07
計	—	10,643	—	10,643	3.07

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	141,500	143,000	146,100
最低(円)	122,800	126,000	129,900

(注) 株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,767	11,181
受取手形及び売掛金	6,961	4,324
たな卸資産	※1 985	※1 963
その他	6,322	8,743
貸倒引当金	△104	△77
流動資産合計	28,932	25,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,934	6,514
その他	※2 4,433	※2 4,384
有形固定資産合計	10,367	10,898
無形固定資産		
のれん	304	326
その他	2,308	2,435
無形固定資産合計	2,613	2,761
投資その他の資産		
投資有価証券	8,852	7,989
その他	5,425	5,535
貸倒引当金	△257	△256
投資その他の資産合計	14,020	13,268
固定資産合計	27,001	26,929
資産合計	55,933	52,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033	1,981
1年内償還予定の社債	720	720
1年内返済予定の長期借入金	34	61
未払法人税等	1,075	263
賞与引当金	15	211
役員賞与引当金	61	245
その他	3,271	4,065
流動負債合計	7,211	7,547
固定負債		
社債	1,930	2,230
退職給付引当金	234	221
その他	2,550	2,569
固定負債合計	4,714	5,021
負債合計	11,925	12,568



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	29,678	25,808
自己株式	△1,330	△1,330
株主資本合計	44,291	40,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△378	△956
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	△378	△957
少数株主持分	95	32
純資産合計	44,008	39,496
負債純資産合計	55,933	52,064

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,321	16,038
売上原価	5,206	3,636
売上総利益	2,114	12,402
販売費及び一般管理費	※ 5,426	※ 3,877
営業利益又は営業損失(△)	△3,312	8,524
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	8	82
為替差益	252	—
その他	111	85
営業外収益合計	384	169
営業外費用		
支払利息	29	7
社債発行費	51	—
持分法による投資損失	71	106
出資金償却	67	8
その他	14	51
営業外費用合計	234	174
経常利益又は経常損失(△)	△3,161	8,519
特別利益		
固定資産売却益	—	46
匿名組合投資利益	48	—
貸倒引当金戻入額	45	—
その他	0	9
特別利益合計	95	55
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	—	17
災害による損失	99	—
持分変動損失	—	32
その他	7	—
特別損失合計	107	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,174	8,524
法人税等	△501	3,800
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△383	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,289	4,711

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,174	8,524
減価償却費	418	329
のれん償却額	74	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156	△195
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	12
受取利息及び受取配当金	△20	△84
仕入割引	△21	△3
持分法による投資損益(△は益)	71	106
支払利息	29	7
売上債権の増減額(△は増加)	7,015	△2,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11	△21
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	170	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,965	△115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△369	752
預り金の増減額(△は減少)	—	△1,309
その他	72	△279
小計	28	4,941
利息及び配当金の受取額	31	89
利息の支払額	△21	△14
法人税等の支払額	△3,768	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,730	4,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,409	△272
有形固定資産の売却による収入	—	615
無形固定資産の取得による支出	△140	△99
投資有価証券の取得による支出	△166	—
出資金の払込による支出	△39	△50
貸付けによる支出	—	△345
その他	△90	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△131

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,099	—
長期借入金の返済による支出	△203	△27
社債の発行による収入	2,948	—
社債の償還による支出	—	△300
少数株主からの払込みによる収入	—	50
配当金の支払額	△727	△751
少数株主への配当金の支払額	△22	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,093	△1,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,355	3,585
現金及び現金同等物の期首残高	12,693	11,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,338	※ 14,767

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更
(1)	連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社F及びK-1インターナショナル株式会社を連結の範囲に含めています。
(2)	変更後の連結子会社の数 11社

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	前第1四半期連結会計期間において、「有形固定資産」に含めていた「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「土地」は3,701百万円です。
(四半期連結損益計算書)	前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は7百万円です。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、216百万円です。
	前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、△22百万円です。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。</p>
4	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去における簡便的な会計処理 連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しています。 連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去をしています。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,886百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ケイズ</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大成観光</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ビッグ・ショット</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社宝塚遊戯場</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>メイブラネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社延田エンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社マルミヤ</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社一六商事</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 357社</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,406百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	24百万円	仕掛品	849百万円	原材料及び貯蔵品	110百万円	株式会社ケイズ	67百万円	有限会社大成観光	65百万円	有限会社大晃	58百万円	株式会社ニイミ	46百万円	有限会社ビッグ・ショット	45百万円	有限会社宝塚遊戯場	32百万円	メイブラネット株式会社	29百万円	株式会社延田エンタープライズ	28百万円	有限会社マルミヤ	25百万円	株式会社一六商事	24百万円	その他 357社	983百万円	計	1,406百万円	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,828百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有限会社大成観光</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ビッグ・ショット</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社宝塚遊戯場</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>産経商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>メイブラネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コロナ</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィームスタジアム株式会社</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイズ</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 279社</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	150百万円	仕掛品	640百万円	原材料及び貯蔵品	173百万円	有限会社大成観光	80百万円	株式会社ニイミ	54百万円	有限会社大晃	49百万円	有限会社ビッグ・ショット	37百万円	有限会社宝塚遊戯場	36百万円	産経商事株式会社	34百万円	メイブラネット株式会社	33百万円	株式会社コロナ	32百万円	ヴィームスタジアム株式会社	32百万円	株式会社ケイズ	30百万円	その他 279社	839百万円	計	1,261百万円	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円
商品及び製品	24百万円																																																																								
仕掛品	849百万円																																																																								
原材料及び貯蔵品	110百万円																																																																								
株式会社ケイズ	67百万円																																																																								
有限会社大成観光	65百万円																																																																								
有限会社大晃	58百万円																																																																								
株式会社ニイミ	46百万円																																																																								
有限会社ビッグ・ショット	45百万円																																																																								
有限会社宝塚遊戯場	32百万円																																																																								
メイブラネット株式会社	29百万円																																																																								
株式会社延田エンタープライズ	28百万円																																																																								
有限会社マルミヤ	25百万円																																																																								
株式会社一六商事	24百万円																																																																								
その他 357社	983百万円																																																																								
計	1,406百万円																																																																								
当座貸越限度額	19,000百万円																																																																								
借入実行残高	一百万円																																																																								
差引額	19,000百万円																																																																								
商品及び製品	150百万円																																																																								
仕掛品	640百万円																																																																								
原材料及び貯蔵品	173百万円																																																																								
有限会社大成観光	80百万円																																																																								
株式会社ニイミ	54百万円																																																																								
有限会社大晃	49百万円																																																																								
有限会社ビッグ・ショット	37百万円																																																																								
有限会社宝塚遊戯場	36百万円																																																																								
産経商事株式会社	34百万円																																																																								
メイブラネット株式会社	33百万円																																																																								
株式会社コロナ	32百万円																																																																								
ヴィームスタジアム株式会社	32百万円																																																																								
株式会社ケイズ	30百万円																																																																								
その他 279社	839百万円																																																																								
計	1,261百万円																																																																								
当座貸越限度額	19,000百万円																																																																								
借入実行残高	一百万円																																																																								
差引額	19,000百万円																																																																								

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 1,121百万円 給与手当 1,330百万円 賞与引当金繰入額 18百万円 退職給付費用 17百万円 役員賞与引当金繰入額 62百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 331百万円 給与手当 1,118百万円 賞与引当金繰入額 15百万円 退職給付費用 17百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 役員賞与引当金繰入額 61百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 9,495百万円 担保提供預金 <u>△ 157百万円</u> 計 9,338百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 14,767百万円 計 <u>14,767百万円</u>



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,643

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	840	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	PS・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	スポーツ・ フィールド (百万円)	映像・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,052	1,904	946	26	391	7,321	—	7,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	0	15	—	3	163	( 163)	—
計	4,197	1,904	961	26	394	7,485	( 163)	7,321
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1,562	△ 1,112	△ 169	△ 488	65	△ 3,267	( 44)	△ 3,312

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、その他・フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 事業区分の変更

従来、「その他・フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像事業につきましては、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」と区分表示することに変更致しました。

これによるセグメントに与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	PS・ フィールド (百万円)	スポーツ エンタテインメント・ フィールド (百万円)	モバイル・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,947	565	519	6	16,038	—	16,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	0	0	246	329	(329)	—
計	15,029	565	519	252	16,368	(329)	16,038
営業利益又は営業損失 (△)	8,543	△ 96	124	58	8,629	(104)	8,524

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

### 3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、当第1四半期連結累計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、当第1四半期連結累計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第1四半期連結累計期間において当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	PS・ フィールド (百万円)	スポーツ エンタテインメント・ フィールド (百万円)	モバイル・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,052	946	366	1,904	51	7,321	—	7,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	15	—	0	3	163	(163)	—
計	4,197	961	366	1,904	54	7,485	(163)	7,321
営業利益又は営業損失 (△)	△1,562	△169	120	△1,112	△544	△3,267	(44)	△3,312

#### 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,523	798	7,321	—	7,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	233	157	391	(391)	—
計	6,757	955	7,712	(391)	7,321
営業損失(△)	△2,347	△845	△3,193	(119)	△3,312

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域：北米・欧州等

3 従来、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結累計期間よりその割合が90%未満になったため、「日本」及び「その他の地域」に区分表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	853	853
II 連結売上高(百万円)	—	7,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	11.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は少額であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。  
3 その他の地域に属する主な国又は地域：北米・欧州等  
4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
5 従来、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より10%以上となったことから「その他の地域」として区分表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
130,553.52円	117,326.58円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △6,596.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 14,007.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△ 2,289	4,711
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△ 2,289	4,711
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	336,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権2種類 第1新株予約権 459個 第2新株予約権 750個	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年8月11日
<b>【会社名】</b>	フィールズ株式会社
<b>【英訳名】</b>	FIELDS CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 大屋 高志
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第22期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。